

# 市民ネット通信

第12号

プルサーマルを考える  
柏崎刈羽市民ネットワーク  
<http://www.kisnet.or.jp/net>

〒945-0821 柏崎市幸町5-32

発行 2006年3月17日

## 急を告げるプルサーマル情勢

### 市民ネットなど、再処理工場の試運転中止を要望

#### 玄海町受け入れ表明も、隣接の唐津市議会は「容認しがたい」

昨年来、九州・四国・中国・中部電力などのプルサーマル導入の動きが活発化し、当地でかつて繰り広げられたような、プルサーマルを巡る緊迫した状況が各地に出現しています。手続き上進んでいるのは政府が昨年9月に認可した九州電力（玄海原発）のプルサーマルですが、玄海町が今年2月20日に受け入れを表明しました。しかし同日、玄海町に隣接する唐津市議会は「現状ではプルサーマル計画導入は容認しがたい」との報告をまとめました。また、プルサーマル受け入れに関する佐賀県民投票を、直接請求署名によって実現しようとする運動などが進められています。国の一次審査を経た四国電力（伊方原発）では、伊方町長が収賄容疑で2月17日に逮捕されました。中部電力（浜岡原発）は3月3日、プルサーマルの許可申請を政府にしました。中国電力（島根原発）は関係自治体に昨年9月申し入れた段階で、島根県は「プルトニウム混合燃料に関する懇談会」を設置して検討しています。これらの地域では超党派の多様な団体・市民が協力し、漫画パンフなどの全戸配布や新聞全面意見広告、署名活動に講演会、漁船による海上デモなど、多彩な活動が精力的に展開されています。また、プルサーマルを止めた福島・新潟・首都圏・関西の市民団体も加わって、全国共同で関係自治体に要請活動がなされてもいます。もちろん、市民ネットもそれらの共同要請に参加したり署名・カンパを送ったりしており、昨夏は佐賀県各地で当地の運動について講演して来ました。※詳細は昨年12月に開催した市民ネット学習会資料「全国のプルサーマル事情 <http://www.kisnet.or.jp/net/051203pu.pdf>」をご覧ください。

#### 電力各社が「プルトニウム利用計画」発表 —— 柏崎市長「計画公表に強い違和感」

そして今年1月6日、電力各社は「プルトニウム利用計画」を発表しました。この計画は、日本原燃が青森の再処理工場で近く予定する、使用済み核燃料を処理するアクティブ試験（試運転）で分離するプルトニウムの利用計画です。具体的には2012年完成予定のMOX燃料工場で加工し、電力各社でのプルサーマルで使用するということです。もっとも、福島・新潟両県の知事がプルサーマル実施予定の原発名を明記しないよう求めたため、東電だけは利用計画に原発名を明記できませんでした。そして計画公表後、佐藤福島県知事は「県内でプルサーマルを実施することはありえない」との見解を示し、会田柏崎市長は「計画が公表されたことへの強い違和感」を表明しました。

このプルトニウム利用計画を国の原子力委員会が認めないよう、市民ネットは全国の関係団体と連名で求めていましたが、1月24日原子力委員会はこの利用計画を妥当と認めました。これに対し、

今年1月28日に米民主党の6名の下院議員がアクティブ試験の中止を日本政府に求め、2月3日に韓国の国会議員10名が再処理工場の稼働計画を直ちに見直すよう日本政府に求めました。そして2月10日、市民ネットを含む全国33団体の呼びかけた、アクティブ試験実施を認めないよう青森県知事に求める要望書が、全国から210団体・1260人の賛同を得て提出されました。要望当日、県の担当部長らは青森県産米1kgあたり90ベクレル（毎秒90の放射線が出る）放射能汚染が増え、177~200ベクレルになると青森県が予想したことは、「倍になるだけです」と答えたとのこと。この食品への放射能汚染は三陸の海産物などにも影響が懸念され、岩手県の漁業関係者はもちろん全国の消費者団体などが、アクティブ試験の中止を訴えています。



住宅に隣接する柏崎原発

# 久しぶりに学習会を行いました 12月3日

しばらく、プルサーマルも沙汰やみ気味でしたが、久しぶりにネットの学習会を行いました。師走の忙しい土曜日の夜でしたが、会場の市民プラザには30人以上の皆さんが参加されました。水面下で密かにプルサーマル実施への根回しが進められているという情勢の中で、3人の講師から、全国の情勢、地域の会や防災訓練の様子、地震のはなしなどを伺いました。



## 1. プルサーマルを巡る全国の情勢

北に南に活動中の北岡氏より最近の緊迫する情勢が報告されました。(詳しくは一面をご覧ください)  
プルサーマル実施への動きが、急を告げる事が推測されましたが、この勉強会の後、東京電力は、(実施原発を明示しないまま——と言っても柏崎と福島なのですが) プルトニウム利用計画を発表しました。

## 2. 地域の会、防災訓練にオブザーバーとして参加 <伝わらなかった広報>

新年早々にプルトニウム利用計画が発表され、プルサーマルは着々と進められている様子。その直後国民保護計画(テロ対策などを含む)も発表され、当地の原発も対照となっている事が報道されました。原発を取り巻く話題は連日取り上げられています。話は、戻りますが、昨年11月に柏崎を中心に国レベルの原発事故を想定した防災訓練が行われました。住民も参加しましたが、地域の会のメンバーは見学のみで参加できませんでした。客観的にみて多くの課題を残したと思います。当日夕方のテレビニュースで報道されたように、広報のアナウンスが市民を誘導する内容で伝わらなかったため、事前に用意されていたマニュアルに従って住民が自主的に行動しました。私は、広報センターでヘリコプターで避難様子と市民プラザでのスクリーニングを見学しました。保育所の子供たちから高齢者まで幅広い年齢層の住民参加でしたが、緊張のあまり具合が悪くなった方があり救急車出動があったと聞きました。訓練に参加した市民は少数でしたが緊張感が漂い真剣そのものでした。一方防災センターにおかれた対策本部では国から派遣された担当職員が部署にわかれ想定された情報収集やそれを元に対策会議を本番さながらに行われたようです。ただし、対策本部自体が系統化され縦横複雑に絡み、どこが1番権限をもって指揮指導するのかわかりません。後で地域の会の委員が質問したところ「事が事だけに慎重に審議し指揮権は国……」との事でした。私は常々非常事態のときは如何に早く、遠くに、避難したいと考えていましたので、今の状態でしたら住民サイドで避難方法を考えたほうがベストかもしれません。最近マスコミに報道されている諸問題(データ捏造、ヒビ問題など)も考え合わせながら意見言い続けることが大切です。(A)

## 3. 地震と原発の危険性

一昨年の中越地震の経過をふまえ、刈羽村の武本氏から、当地区における地震の可能性や、原発の設計上の危険性についてレクチャーを受けました。中越地震では原発の安全性評価に使われたより大きな揺れが観測されており、改めて、大地震における原発の危険性について、大きな不安を感じました。

市民ネットのメールマガジン

最新の情報を届けます

不定期に最新の情報をお送りしています。申し込みはメルマガ希望と書いてメールで下記まで  
net0257328818@hotmail.com

ホームページは <http://www.kisnet.or.jp/net>

# 高圧送電線の電磁波問題

—— 地域の会の話題から ——

最近、柏崎刈羽原発から東京へ電気を送っている50万ボルトの高圧送電線の近くに住む人がガンになったとか、頭痛持ちになったという話を聞きます。そしてそれが高圧線から出ている電磁波の影響ではないかという不安が広がっています。地域の会でも話題になったので、送電線などの交流の電線から発生する超低周波（周波数50ヘルツ）の電磁波の問題について調べてみました。

## 1. 原発送電線の電磁波の実態

柏崎刈羽原発からは2ルートの高圧送電線が出ており、刈羽村内、柏崎市内を通っています。送電線下の電磁波の強さは1999年の測定では高町ルートで最大33ミリガウス、勝山ルートで最大32ミリガウスとのこと。なおミリガウスは電磁波の強さを磁界の強さで表した単位です。1ミリガウス=0.1マイクロテスラです。

## 2. 小児の白血病が2倍、脳腫瘍が10倍に

文部科学省、国立環境研究所などによる生活環境中の電磁波による小児の健康リスクについての疫学調査の結果（2003年発表）によると、4ミリガウス（蛍光灯から20～30cmで計測される電磁波の強さに相当）の電磁波を浴びている小児の白血病の発生率が2倍、脳腫瘍が10倍だったということです。また国際ガン研究機関（WHOの下部機関）でも超低周波電磁波は「人に対して発ガンの可能性あり」に分類されています。

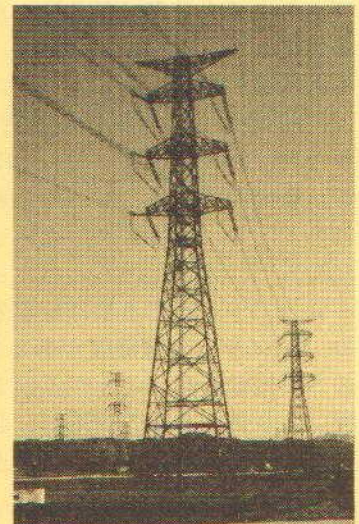
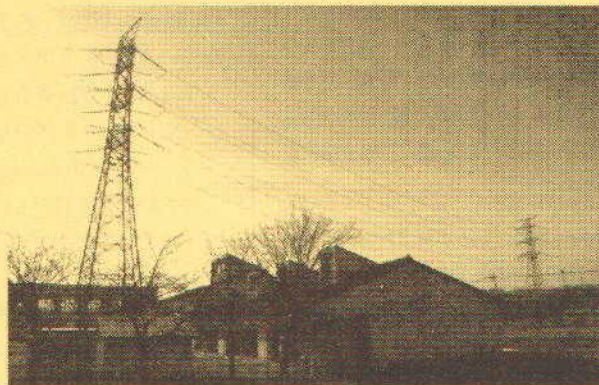
## 3. 欧米では厳しい規制

欧米では、電磁波問題は「21世紀の公害」といわれ、**予防原則**（因果関係が実験的に立証されなくても社会的に不安が大きい場合、疑わしいものは避けるという原則）に基づき厳しく規制している所があります。

米国では州ごとの規制であり、4ミリガウスの独自規制が増えており、テネシー州では送電線を学校から400m離すと決めています。スウェーデンは1993年から2～3ミリガウスを目安に幼稚園や学校のそばの送電線を撤去し始めました。

## 4. 規制の甘い日本

日本ではWHOの20年前の大変緩い環境健康基準をもとにして50,000ミリガウス以下は安全としていますが、まだ電磁波の強さに関しては規制（法規に基づいた義務的な基準）もガイドライン（法的な拘束力を持たない自発的な基準）もなく、大変遅れています。電磁波に埋もれて生活を強いられている現代日本。安全で、安心できる予防原則に基づいた規制が必要になっています。



## 映画 六ヶ所村ラブソディー

監督 鎌仲ひとみ

全国上映開始。柏崎でも上映予定です。近日詳細決定

上映します

- ◆ 私はイラクでガンや白血病になった子供たちと出会った。湾岸戦争で劣化ウラン弾が使われてから、ガンの発症率が上がり続けている。……子供たちが病気になり続け、死に続けている現場から前作「ヒバクシャ世界の終わりに」は始まった。身体の中に放射性物質を取り込んだ現代のヒバクシャに出会う旅の終着点は私たちの足元、六ヶ所村だった。劣化ウラン弾は原子力産業から出てくる廃棄物から作られている。核の平和利用の副産物なのだ。 <映画の紹介から>



## 劣化ウラン弾の影響に注目を！

1991年の湾岸戦争で劣化ウラン弾が使用されたのは、周知の事実です。体内被曝を受けたイランの子ども達が、今も奇形や白血病で苦しんでいます。また戦争集結後、米国防省のメンバーが「清掃チーム」と称してクェートとサウジアラビアに調査に行き、そのおよそ100人のうち20人が、10年後の2001年の時点で亡くなっていることが最近わかり、衝撃をあてています。団長であった医師はじめ、生存している他のメンバーも深刻な健康障害を訴えているとのこと。また、湾岸戦争へ行った兵士の子どもたちにも障害が多く出ています。劣化ウラン弾の影響は、戦地となったイラン及びその近隣諸国のみならず、15年経った今も、戦争に参加した国の子ども達をも巻き込んで、苦しめ続けているのです。

そしてこの劣化ウラン弾が、現在のイラク戦争においても使われ続けているという恐ろしさ。湾岸戦争の反省に立つどころか、戦地の土壌汚染、体内被曝の連鎖は、もっと深刻なかたちで続いている。

## 枯渇が近づくウランと海底下に眠る「燃える氷」

地球上の採掘可能なウランは、30～40年以内に枯渇する可能性が高いと予想されており、化石燃料を使用する世界の全発電所を原子力発電に置き換えた場合、ウランの供給は3～4年程度しかもたないそうです。プルトニウムを利用する計画もありますが、もんじゅ・プルサーマル・再処理工場にしろ、潜在的危険性や放射性廃棄物の問題などを抱えています。

かたや、新エネルギーとして期待されるメタンハイドレートが、新潟沖の海底にもあることが最近確認されました。メタンハイドレートはメタンガスと水がシャーベット状に固まった物質で、火を付けると燃えるため「燃える氷」とも言われる資源です。燃える氷は日本近海に日本が消費する天然ガスの、約100年分の埋蔵量があると推定されていますが、生産コストが比較的高いことが課題でした。それが、最近の原油高騰により燃える氷の利用が、商業ベースに乗ることが現実になってきたそうです。 関連 URL

<http://www.ni-japan.com/report/onlineRep/topic382.htm>

<http://www.jamstec.go.jp/jamstec-j/PR/0602/0220/index.html>

<http://www.asahi.com/science/news/TKY200602180234.html>

## みどりと反プルサーマルの会 みどり通信より

2月10日みどりと反プルサーマルのメンバーは全国の人々と青森県へ出向いた。「国や青森県、電事連は、取り出したプルトニウムはプルサーマルで使うと知っているが、原発現地も自治体も住民もそんなことを了承した覚えはない。」と。新潟県知事の、プルサーマルは、凍結。まずは、東京電力の信頼回復であるとの声明。柏崎市長の、プルサーマルどころか、いっそうの信頼回復をとの所感を青森県の商工部長に手渡ししました。

### 青森・六ヶ所 再処理問題を考える。

—刈羽の人々がプルサーマルを拒否した意義—

3月18日(土) 新潟市 19日(日) 長岡市

講師 原子力情報室 澤井 正子 さん

## ネットメンバー、近頃思うこと

柏崎に生まれ育ちました。世界最大の原子力発電所から10kmも離れていない所に家族揃って住んでいます。プルサーマル計画が、白紙になったときは本当によかったです。これで終わったんだとほっとしました。でも、原子力発電所はあの地震の時も動き続けていたんですよ。止めてほしいですよ。止めたからって安全じゃないかもしれないけど、でもやっぱりここで暮らしている者としては止めてほしい。それから、ちょっと気になるんですけど、新聞記事が少し前までは脱原発の内容だったのが最近ちょっと変わってきたような気がします。プルサーマル計画は終わっていないみたいですよ。やらないで欲しいです。 <A>

「一体この先どうなるの?」と思うことが沢山ある。介護保険、障害者自立支援法、プルサーマル etc 我々の生活は、安心して安全なものになっていくのか? 市民が声を出していくことの必要性を痛切に感じる。 <K>

石油も高騰し、安全な代替エネルギーをとと言われても、老朽化した原子力の介護に手間も取られ、新エネ、自然エネルギーの開発普及にまで、予算が廻らないのでは? 豊富なバイオマスを利用しないで「もったいない!」。 <T>

柏崎だからこそ、原子力エネルギーの現状を知り、情報を発信します。柏崎刈羽の住民の命を守り、安全への住民の声として、全国の仲間と粘り強く、エネルギーの転換を目指します。皆様の声を市民ネットにお寄せください。 <K>

テロへの警戒という事で長らく原発沖に配備されていた巡視船が昨年初冬頃からバツリ姿を見せなくなった。「某国からのミサイル攻撃」に機銃で対抗すると本気で考えていた訳ではあるまい。国民保護法という悪法の為の危機感を煽る政治的デモンストレーションと言うのは深読みか? (Y)



久しぶりのネット通信をお送りいたします。印刷ができあがると総出で発送作業です。手伝ってくれる方募集中です。 市民ネット 2006.3